

団体番号	24	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 中小企業支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため平成24年6月に策定した「経営計画2012」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況(29年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 国委託事業の実施による一般管理費、拡充実施事業における、受益者負担等による財源の確保に努め経営基盤改善を図る。</p> <p>② 新たな事業展開として取引あっせんの硬度を高めるために発注情報案件や企業課題の情報を収集するとともに、宮城県と連携したハンズオン(伴走型)支援のほか、宮城県内の雇用創出や地域産業を推進するために県内での創業や第二創業者等にスタートアップ資金を支援し、機構事業の充実強化に努める。</p>	<p>① 国委託事業の委託事業の増減がないことで一般管理費はほぼ横ばいであるが、商談会の実施回数が計画よりも増加したことで、受益者負担の機会が増え、財源が確保された。</p> <p>② 自動車関連企業との個別商談会の開催回数を拡大したほか、中京・関東圏の発注企業の動向、ニーズ等の情報収集、商談会への招聘を積極的に行い、県内企業との取引機会の拡大に注力した。さらに取引あっせん後のフォローアップに努め、成約率の向上と効果的なあっせんに繋がった。また、県内の雇用創出や地域産業の再生推進を目的としたスタートアップ資金の支援について、対象範囲の拡大を行い、支援数の増加に繋がった。</p>
県	<p>① 「第Ⅶ期宮城県公社等外郭団体改革計画」の策定を見据え、機構の財務状況の把握・検証に努め、適宜改善について助言指導を行う。</p> <p>② 復興関連事業の進捗、水産加工業支援等の新たな課題も踏まえ、財源、人的配置について機構とともに検討を行う。</p>	<p>① 資金繰りに必要な短期借入金について団体との検討を進めた結果、団体の資金需要を踏まえたより適切なスキームに改正し、金利負担の軽減に繋がった。</p> <p>② 支援事業の効果的な推進を踏まえた職員構成や事業実施体制の整備を重要課題と捉え、産業支援事業評価委員会の意見を踏まえた事業の取捨選択を進めてゆくことを「経営計画2018」に掲げた。引き続き、団体と意見交換等を行いながら検討を進める。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	1,384,838	743,138	1,422,813	833,836	984,208	654,916	993,708	587,941
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3407	3,400	3,684	3,400	3,656	3,400	9,350
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	0.5	1.2	0.1	1.2	0.003	1.2	0.002
経常的経費の削減額	%	2.0	△1.4	2.0	△3.2	2.0	△2.2	2.0	△1.9

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年3月】</p> <p>○平成25年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。【団体】</p> <p>○支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。【団体】</p> <p>○現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>平成20年3月 経営改善計画(平成20年度～平成26年度)策定【団体】</p> <p>平成26年6月 経営計画2014(平成26年度～平成27年度)策定【団体】</p>
